



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 透
問合せ先責任者（役職名）専務取締役（氏名）二田 俊作（TEL）03-5489-7661
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,204	0.6	△135	—	△193	—	△201	—
2024年12月期中間期	4,180	23.8	△39	—	△42	—	△62	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △201百万円（—%） 2024年12月期中間期 △61百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△33.71	—
2024年12月期中間期	△10.45	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純損失を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,945	1,334	19.1
2024年12月期	6,436	1,572	24.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,324百万円 2024年12月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 11,000	％ 27.4	百万円 345	％ 379.6	百万円 300	％ 488.6	百万円 161	％ -	円 銭 26.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社粧和、除外 1社（社名）VIVAネットワーク株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,020,000株	2024年12月期	6,020,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	27,704株	2024年12月期	41,981株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	5,983,233株	2024年12月期中間期	5,961,632株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2025年8月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では雇用所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇による個人消費の鈍化に加え、中国・ユーロ圏の景気停滞や地政学的リスク、さらに米国トランプ政権による関税措置の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは『喜びを企画して世の中を面白くする』という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「フリーズテック」は、2025年6月の労働安全衛生規則の改正により、企業における熱中症対策が法的義務となったことを受けBtoB販路への展開が大幅に増加したほか、スポーツ量販店と新規ゴルフ流通での販売好調に加え、ワーク流通では昨年テスト販売が好調だったホームセンターでの取扱店舗数が引き続き拡大を果たしました。これにより、機能衣料商品売上高は513,554千円（前年同期比92.5%増）となりました。

コスメについては、“目覚めてすぐキスできる” オーラルケアブランド「デンティス」は、昨年、ブランドアンバサダーとしてSnow Man・渡辺翔太氏を起用した大型プロモーションにより導入店舗数が拡大し、初回導入による売上が伸びましたが、今期はその反動を受けた着地となりました。フットケアブランドの「ベビーフット」は、国内販路においては新企画品の店舗導入が順調に進み、北米を中心に海外販路における販売も好調に推移しました。新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」については、コンビニエンスストアへの販路拡大と、SNSプロモーションの実施により販売が好調に推移しました。これらにより、コスメ商品売上高は1,995,024千円（前年同期比2.6%増）となりました。

トイレタリーについては、新商品の風呂釜クリーナーブランド「ヘドロトルネード」が、2025年4月の発売開始よりホームセンターを中心に想定を大幅に上回る売上となりました。昨年10月に発売したフレグランスブランド「メロウチャーム」（『ドン・キホーテ』専売商品）は、継続的な新商品展開が寄与し純増となりました。一方で、竜巻洗浄発泡パワーの洗濯槽クリーナーブランド「カビトルネード」は、一部販路において取扱店舗が減少した影響を受けた着地となりました。また、高利益率商品の構成比を高めることで収益性を優先した結果、その他のブランドが減収となり、トイレタリー商品売上高は673,358千円（前年同期比13.6%減）となりました。

また、当期は債権の取立不能または取立遅延のおそれによる貸倒引当金を247,678千円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,204,559千円（前年同期比0.6%増）、営業損失135,275千円（前年同期は営業損失39,601千円）、経常損失193,554千円（前年同期は経常損失42,518千円）、親会社株主に帰属する中間純損失201,683千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失62,308千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2024年12月期中間	2025年12月期中間	増減率
コスメ	1,943,826	1,995,024	2.6%
トイレタリー	779,138	673,358	△13.6%
機能衣料	266,779	513,554	92.5%
浄水器・医療機器	412,285	416,531	1.0%
生活雑貨・家電他	864,887	797,305	△7.8%
リベート等控除額	△ 86,905	△ 191,216	-
合計	4,180,012	4,204,559	0.6%

(注) 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ509,134千円増加し、6,945,757千円となりました。これは主として、7月の夏物商戦に備えた仕入により商品及び製品が577,023千円増加、運転資金調達に伴い現金及び預金が237,776千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ747,174千円増加し、5,611,737千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が300,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が135,515千円増加したことに加え、7月の夏物商戦に備えた仕入により支払手形及び買掛金が302,031千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ238,039千円減少し、1,334,019千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が254,080千円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ225,576千円増加し854,468千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、減少した資金は40,972千円(前年同期は906,671千円の減少)となりました。これは主に7月の夏物商戦に備えた仕入により仕入債務が増加し、資金が296,826千円増加したものの、併せて棚卸資産が増加し資金が522,203千円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は33,076千円(前年同期は158,279千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,738千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、増加した資金は301,945千円(前年同期は1,387,029千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入250,158千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出264,485千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,452	1,243,229
受取手形及び売掛金	1,804,806	1,604,506
商品及び製品	1,685,698	2,262,722
原材料及び貯蔵品	138,858	94,580
その他	265,749	339,624
貸倒引当金	△96,833	△247,678
流動資産合計	4,803,732	5,296,984
固定資産		
有形固定資産	681,464	697,027
無形固定資産		
のれん	477,876	467,152
その他	310,919	289,452
無形固定資産合計	788,795	756,605
投資その他の資産	162,629	195,139
固定資産合計	1,632,889	1,648,772
資産合計	6,436,622	6,945,757

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,583	853,614
短期借入金	1,850,000	2,150,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	470,832	517,742
未払法人税等	126,776	46,940
その他	553,097	672,202
流動負債合計	3,582,289	4,240,499
固定負債		
長期末払金	66,883	63,083
長期借入金	1,091,020	1,179,625
リース債務	—	3,442
製品保証引当金	7,700	6,800
退職給付に係る負債	79,036	83,946
資産除去債務	37,634	34,342
固定負債合計	1,282,273	1,371,238
負債合計	4,864,563	5,611,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,789	207,789
資本剰余金	392,300	400,815
利益剰余金	978,169	724,088
自己株式	△17,167	△11,369
株主資本合計	1,561,091	1,321,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,534	3,460
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,460
新株予約権	7,433	9,235
純資産合計	1,572,058	1,334,019
負債純資産合計	6,436,622	6,945,757

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,180,012	4,204,559
売上原価	2,669,446	2,480,105
売上総利益	1,510,565	1,724,453
販売費及び一般管理費	1,550,166	1,859,729
営業損失(△)	△39,601	△135,275
営業外収益		
受取利息	107	342
為替差益	9,994	-
業務受託料	4,000	400
その他	1,970	1,358
営業外収益合計	16,072	2,100
営業外費用		
支払利息	12,496	21,112
支払保証料	4,903	4,802
為替差損	-	33,047
その他	1,589	1,416
営業外費用合計	18,989	60,379
経常損失(△)	△42,518	△193,554
特別損失		
固定資産除却損	-	1,068
店舗閉鎖損失	-	6,068
特別損失合計	-	7,137
税金等調整前中間純損失(△)	△42,518	△200,691
法人税、住民税及び事業税	52,023	38,242
法人税等調整額	△32,158	△37,250
法人税等合計	19,864	991
中間純損失(△)	△62,382	△201,683
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△74	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△62,308	△201,683

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△62,382	△201,683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	965	△74
その他の包括利益合計	965	△74
中間包括利益	△61,417	△201,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△61,342	△201,758
非支配株主に係る中間包括利益	△74	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△42,518	△200,691
減価償却費	39,636	44,695
のれん償却額	44,860	49,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	150,845
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,000	△900
受取利息及び受取配当金	△140	△358
支払利息	12,496	21,112
支払保証料	4,903	4,802
為替差損益(△は益)	△1,436	2,244
売上債権の増減額(△は増加)	△379,736	206,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△640,118	△522,203
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△102,112	△71,524
仕入債務の増減額(△は減少)	88,483	296,826
その他の流動負債の増減額(△は減少)	86,850	84,807
長期未払金の増減額(△は減少)	3,800	△3,800
その他	△211	31,190
小計	△884,095	92,720
利息及び配当金の受取額	140	358
利息の支払額	△13,497	△22,102
保証料の支払額	△4,899	△4,796
法人税等の支払額	△4,319	△107,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△906,671	△40,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,025
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△134,423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	-	4,652
有形固定資産の取得による支出	△5,518	△25,738
無形固定資産の取得による支出	△8,600	-
資産除去債務の履行による支出	-	△766
その他	2,262	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,279	△33,076

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	250,158
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△268,857	△264,485
自己株式の取得による支出	△10,955	△49
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△53,157	△53,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,029	301,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,401	△2,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,479	225,576
現金及び現金同等物の期首残高	527,964	628,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	852,444	854,468

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社粧和
事業の内容	化粧品・美容器具、衣料品・日用雑貨品、健康食品の販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年2月13日に発表した中期経営計画(詳細につきましては「2024年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。)として2030年12月期に売上高300億円、経常利益20億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略(新商品からヒット商品を出す)と5つの成長戦略(1. 主力ブランドの育成と活性化、2. 事業領域拡大、3. 海外販路強化、4. ECおよび直販の強化、5. 新商品の企画開発強化)を掲げております。

株式会社粧和は1994年の創業以来、卸問屋として九州エリアを中心に多様な製品を取り扱う卸売事業を展開しており、地域に根ざした営業基盤と取引ネットワークを有しています。また、当社とは長年にわたって取引関係があり、当社の主要なコスメジャンル商品の販売先の一つでもあります。同社について近年は新型コロナウイルス感染症による訪日外国人観光客の減少や、原発処理水問題に起因するインバウンド需要の低迷といった外的要因の影響を受け、業績が悪化し債務超過の状態に至りました。しかしながら、これらの外的要因は足元で一服しており、売上が回復基調にあります。また、財務改善の一環として役員借入金をDEBT EQUITY SWAP (DES) によって解消し、資本強化を図っております。この取り組みにより、財務基盤の健全化が進み、今後の事業展開に向けた土台が整いつつあります。

株式会社粧和が当社グループに加わることにより、当社の営業力や商品企画力に加え、同社の地域密着型の卸売機能を活かして、当社グループのマーケティング力をさらに強化することができます。加えて、当社グループの経理・総務等の管理機能を一部支援・集約することで、同社の経営資源の効率化にも貢献できると考えております。

このように長年の信頼関係を背景とした協業により、それぞれの強みを最大限に活かし、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2025年6月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2025年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

デューデリジェンス等に関する報酬・手数料 8,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのごとく

38,817千円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんのごとくは確定しております。

②発生要因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。